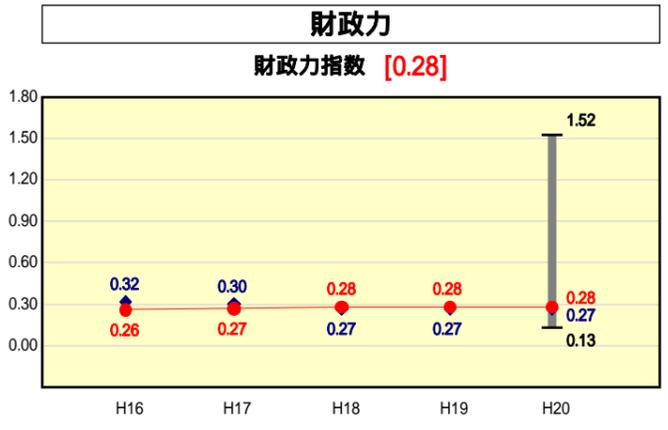


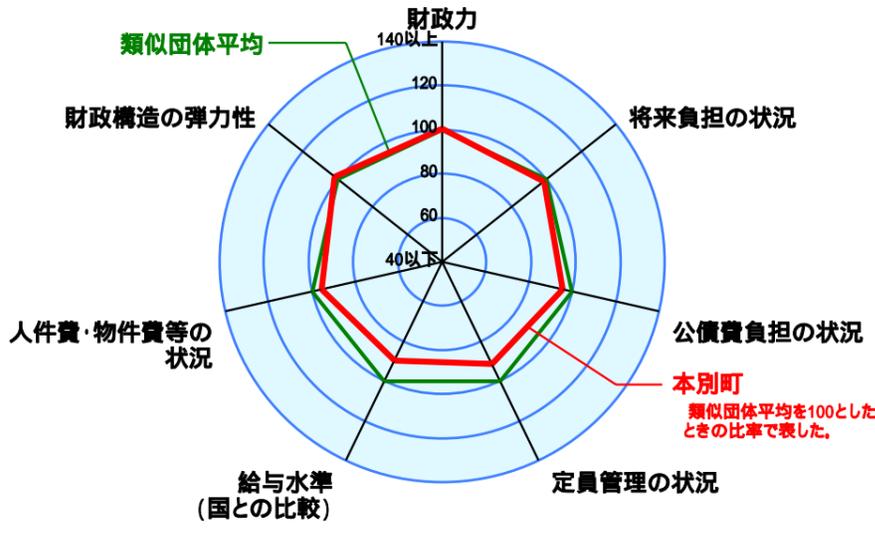
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



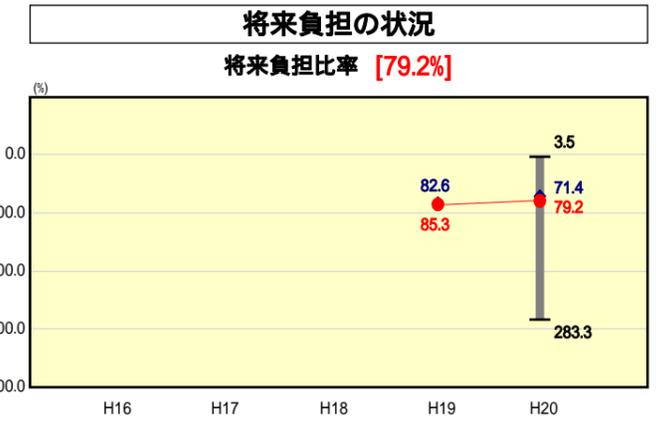
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/121
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

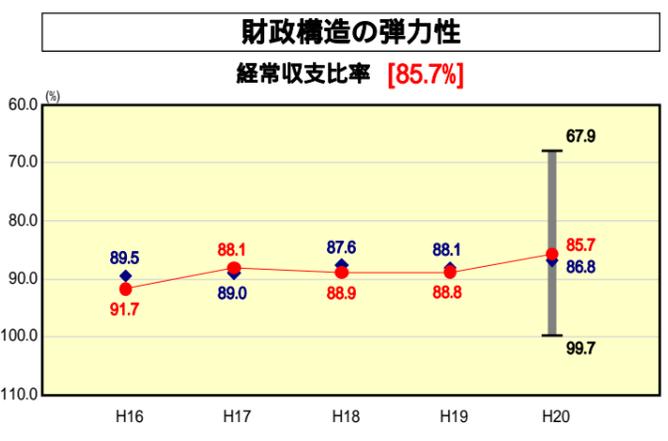
人口	8,564	人(H21.3.31現在)
面積	391.99	km ²
標準財政規模	4,339,211	千円
歳入総額	6,823,063	千円
歳出総額	6,702,855	千円
実質収支	73,877	千円



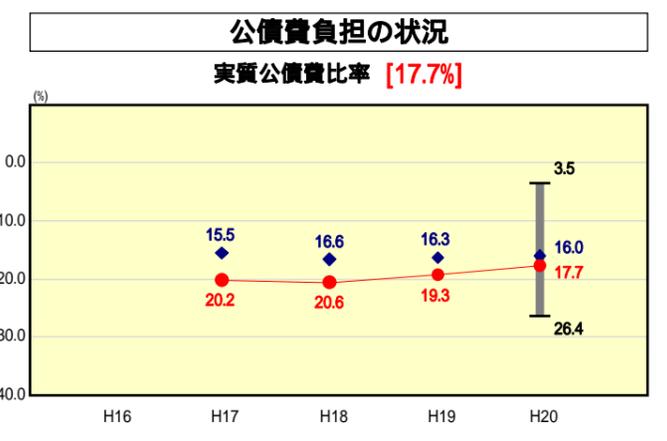
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



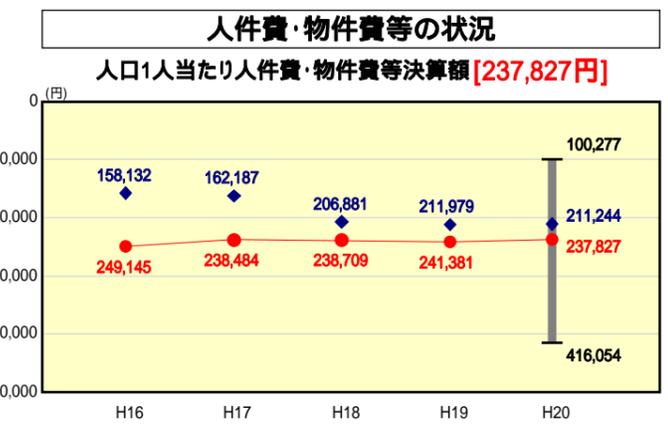
類似団体内順位 40/121
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



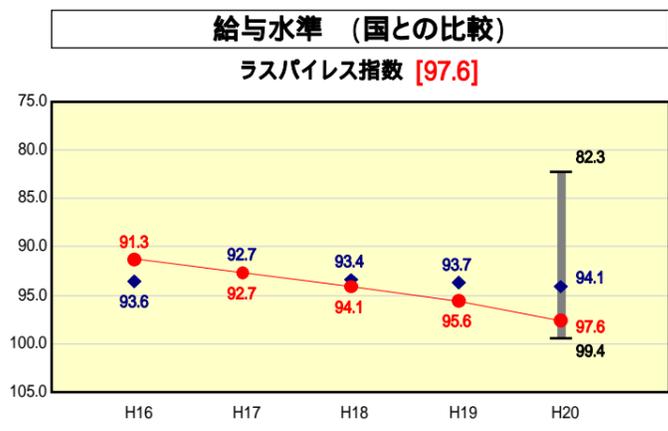
類似団体内順位 39/121
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



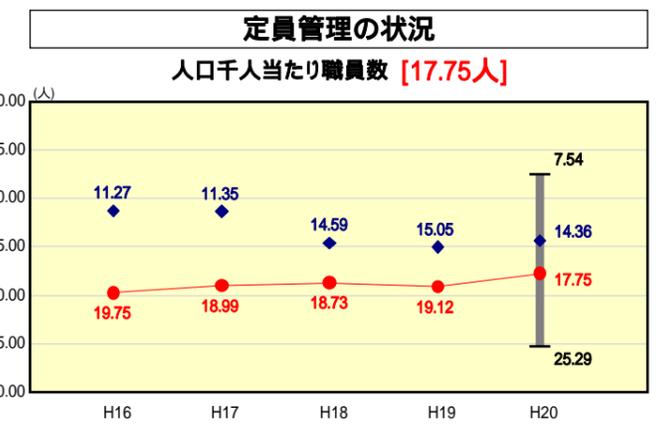
類似団体内順位 79/121
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 83/121
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 107/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 94/121
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
人口の減少や高齢化率が全国平均を上回る31.3%となっていることに加え、長引く地域経済の低迷により財政基盤は脆弱な状況であるが、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。これまでも集中改革プラン等に基づく退職者不補充による職員数の削減や課・室の統合整理を進め、給与の独自削減などにより人件費の縮減に取り組んでいるが、今後も行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率:
平成17年度から取り組みを進めている人件費の独自削減(20年度2%削減)及び退職者不補充をはじめとした行財政改革の集中対策を取り組み、前年度と比較し3.1ポイント改善されたが類似団体平均を1.1ポイント上回っている。地方交付税が歳入総額の4.7%、町税が1.3%を占めており、今後も町税、地方交付税を中心に一般財源総額の減少が想定され、引き続き財政構造の弾力性においては予断を許さない状況となっていることから、事務事業評価の実施などにより経常経費の削減を進め、改善に努める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額:
類似団体平均と比較すると26,583円、12.6%上回っている。これは主に人件費がその要因となっているが、給与水準は適正化を図っているものの、人口1人当たりの職員数が類似団体を上回っているためである。今後も機構改革、退職者の不補充等による職員数の削減と義務的経費の削減に取り組み、一層のコスト縮減を図っていく。

ラスパイレス指数:
これまで、行政改革の推進による諸手当の削減をはじめ、平成17年度より給料の独自削減(20年度2%削減)を継続しているが、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。今後も国や北海道、類似団体の給与水準などを参考に、財政状況を考慮し適切な給与制度のあり方を検討する。

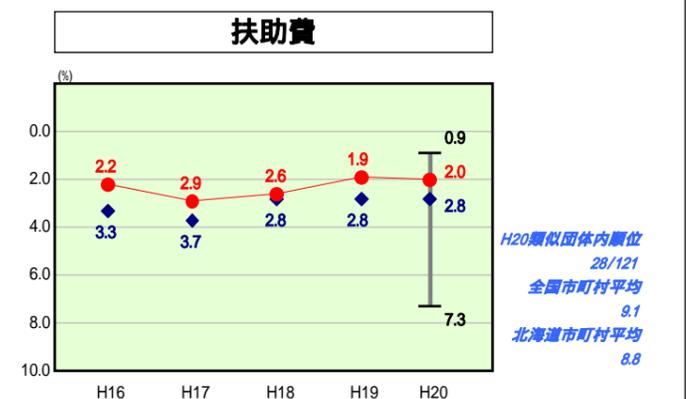
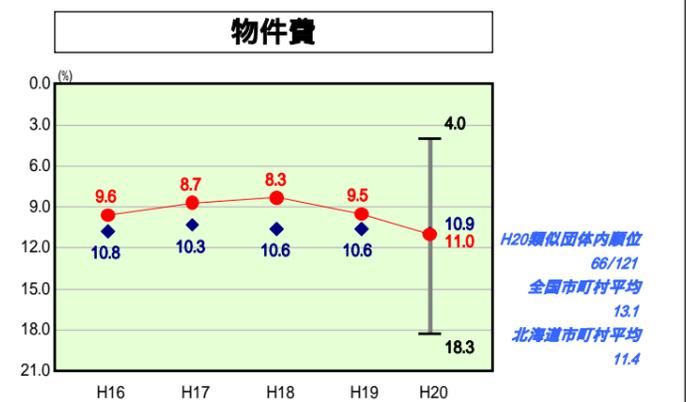
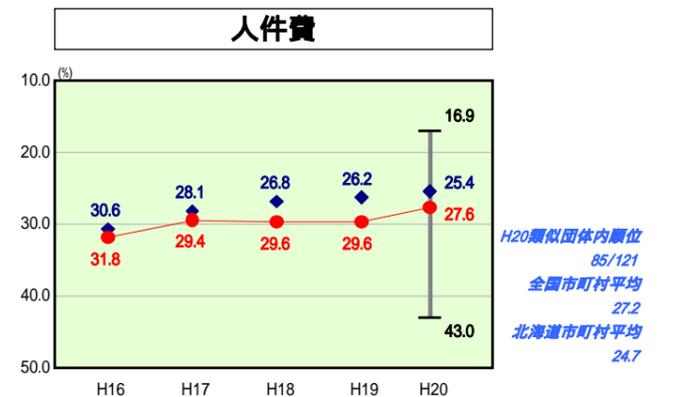
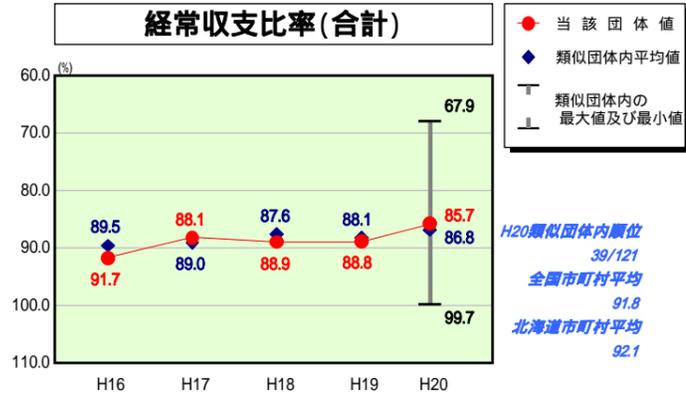
将来負担比率:
類似団体平均と比較すると7.8ポイント上回っているが、昨年度と比較すると6.1ポイント減少している。これは退職手当負担見込額が増加したものの、地方債現在高が462,854千円減となったことをはじめ、債務負担行為支出予定額、公営企業債等繰入見込額が減少しており、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう公債費等義務的経費の削減など財政の健全化に努める。

実質公債費比率:
本町の実質公債費比率は昨年度より1.6ポイント改善したものの、17.7%と類似団体平均を1.7ポイント上回っているが、一部事務組合の公債費負担金、公営企業等の償還額に充てる繰出金の多寡が大きな要因となっている。公債費は、地方債発行の抑制により平成19年度以降減少しており、公債費に準ずる債務負担行為も順次終了していくことから、実質公債費比率は平成21年度には16.1%となり、平成23年度には14.1%となる見込みである。

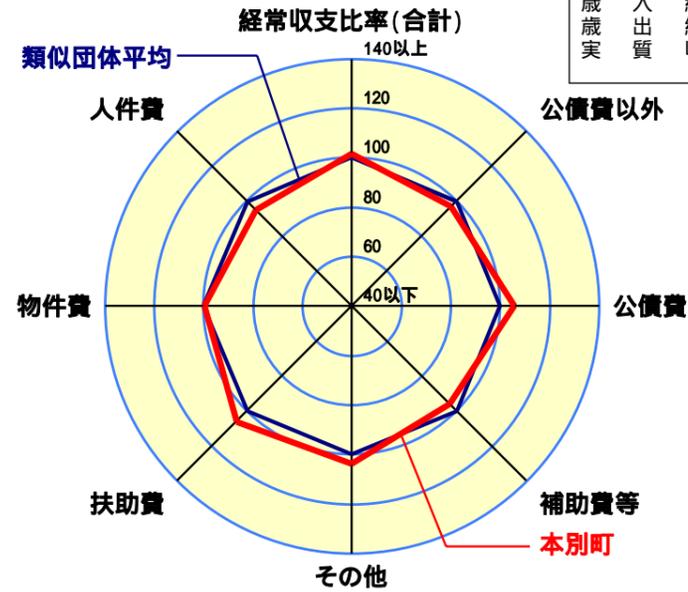
人口千人当たりの職員数:
行政面積が類似団体平均面積を大幅に上回っており、また、保健・福祉・医療分野において町が担う役割は大きいことから職員を配置しなくてはならない状況となっており、類似団体平均を3.39人上回る17.75人となっている。平成11年度からの行財政改革により退職者の不補充を継続し、機構改革に取り組むことにより昨年度より1.37人減少しているが、今後も適切な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,564人(H21.3.31現在)
面積	391.99 km ²
標準財政規模	4,339,211千円
歳入総額	6,823,063千円
歳出総額	6,702,855千円
実質収支	73,877千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較し20.5%増となっているが、これは類似団体と比較し、職員数、公営企業等への人件費の繰入金が多いことが要因となっている。行財政改革により平成11年度から退職者の不補充などによる職員数の削減を進め、適正な定員管理に努めるとともに、平成17年度から給与の独自削減に取り組んでいる。今後も集中改革プランに掲げた取り組みにより改善を図っていく。

物件費: これまでの行財政改革の取り組みにより経常経費の削減に取り組んできたが、物件費については平成15年度以降88,529千円の削減を図っている。経常収支比率は類似団体平均と比較し0.1ポイント下回っているが、今後も引き続き経常経費の縮減を進めていく。

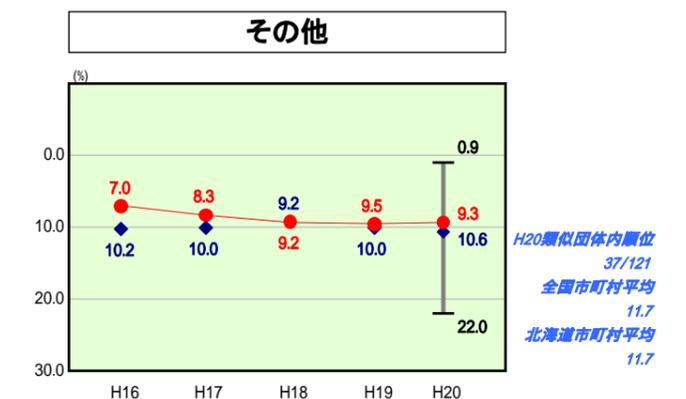
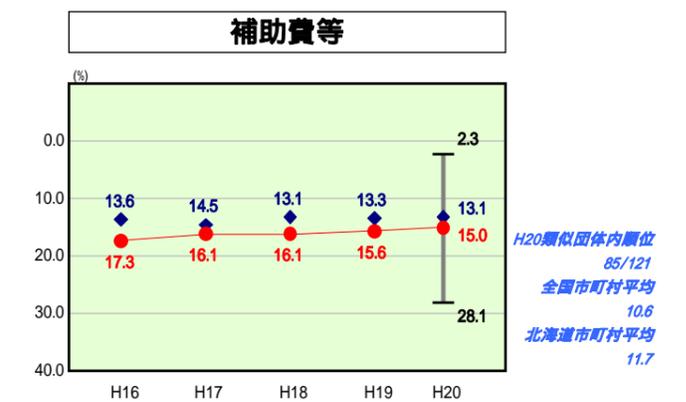
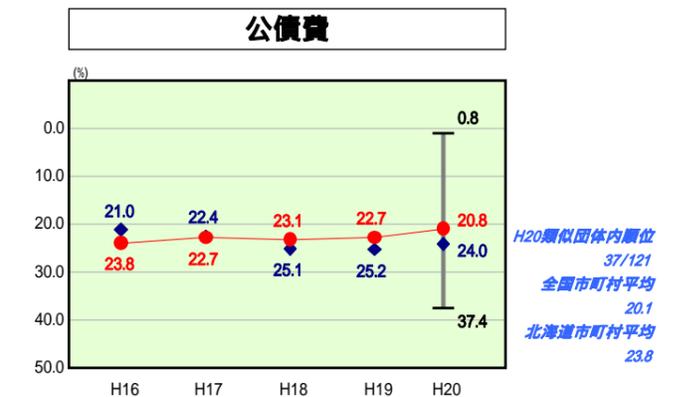
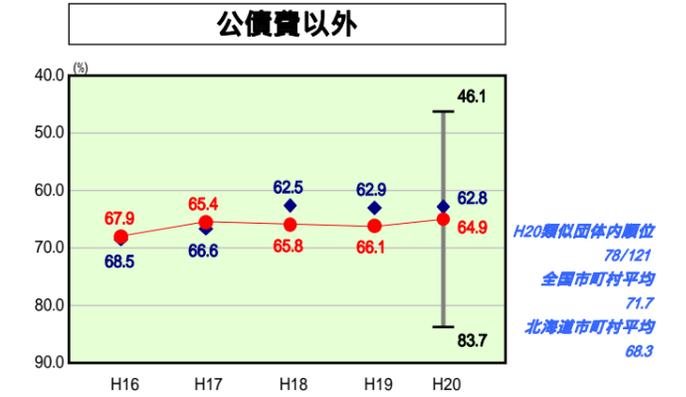
扶助費: これまで積極的に各種施策を取り進めてきたが、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.8ポイント下回っているのは、行財政改革の取り組みにより事務事業の見直しを図ってきたことによる。今後も引き続き事務事業評価などにより経費の縮減に取り組んでいく。

公債費: 経常収支比率は類似団体平均を3.2ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較し4,982円、8.9%増となっている。この要因は、類似団体と比較して公営企業償還金に対する繰入金、教員住宅などの債務負担行為が多いことがあげられる。今後も継続事業の効率的な実施と平準化を図り、新規事業の抑制により引き続き公債費負担の適正な管理に努めることにより、公債費については今年度以降減少する見込みである。

補助費等: 経常収支比率が類似団体平均を1.9ポイント上回っているのは、病院への地方公営企業法に基づく経費の負担や団体等への補助金が多額となっていることが考えられるが、町民を交えた審査機関を設置し、適正な補助金等の整理合理化に取り組んでおり、今後も引き続き経常経費の削減を図っていく。

その他: その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較し1.3ポイント下回っているが、今後も引き続き行財政改革の推進に努め、経常経費の縮減を図っていく。

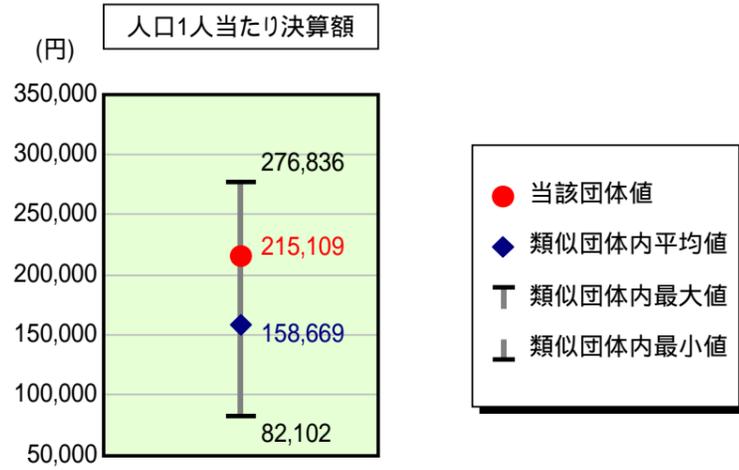
普通建設事業費: 人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比較すると36,756円、32.1%増となっている。平成20年度は前年度比45.7%増となっているが平成16年度決算額と比較すると類似団体平均を下回る伸び率(17.1%)であり、今後も税収等の大幅な増収が期待できない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制を図っていく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 本別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



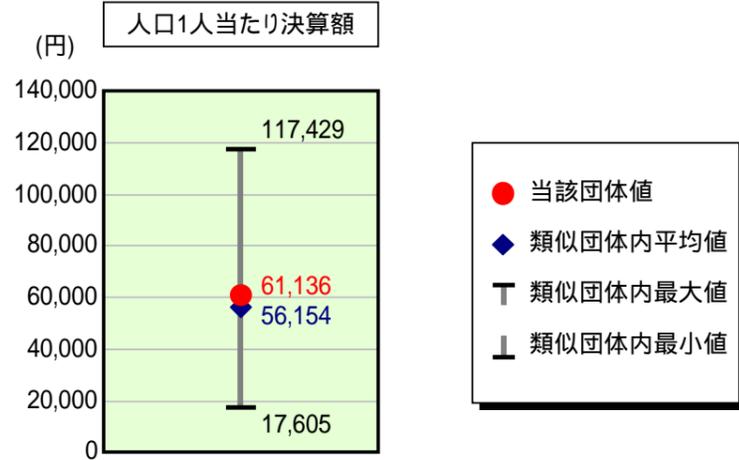
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,336,643	156,077	129,552	20.5
賃金(物件費)	167,775	19,591	10,429	87.9
一部事務組合負担金(補助費等)	210,769	24,611	20,026	22.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	186,082	21,728	2,946	637.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,729	5,690	6,123	7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,248	1,197	3,305	63.8
退職金	118,055	13,785	13,712	0.5
合計	1,842,191	215,109	158,669	35.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.75	14.36	3.39
ラスパイレス指数	97.6	94.1	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

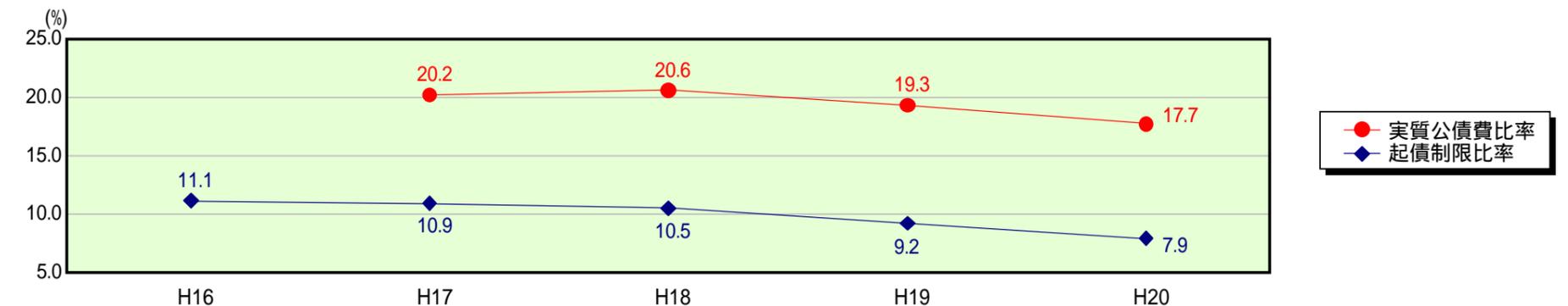


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	901,069	105,216	111,710	5.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	347,710	40,601	21,716	87.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,719	7,791	7,406	5.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	105,282	12,294	4,282	187.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	45	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	897,214	104,766	89,587	16.9
合計	523,566	61,136	56,154	8.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

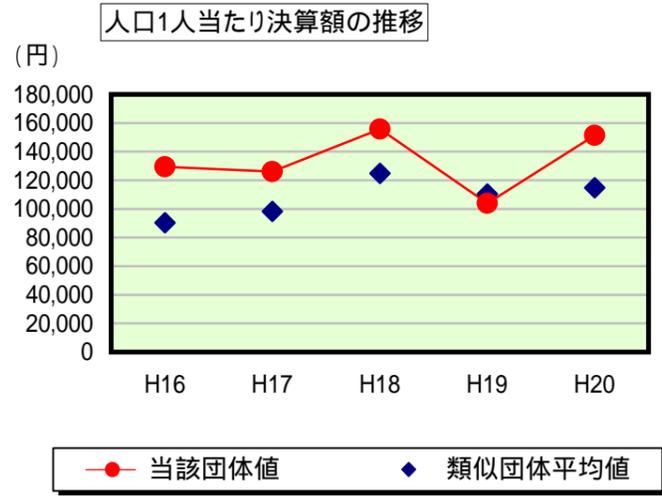
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 本別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,178,725	129,360	21.7	90,219	18.2	3.5
うち単独分	598,460	65,678	28.1	53,069	15.5	12.6
H17	1,141,755	126,063	2.5	98,270	8.9	11.4
うち単独分	571,858	63,140	3.9	53,547	0.9	4.8
H18	1,381,129	155,813	23.6	124,895	27.1	3.5
うち単独分	497,976	56,180	11.0	61,345	14.6	25.6
H19	902,364	103,959	33.3	110,324	11.7	21.6
うち単独分	441,943	50,915	9.4	55,684	9.2	0.2
H20	1,296,868	151,433	45.7	114,677	3.9	41.8
うち単独分	495,991	57,916	13.8	55,912	0.4	13.4
過去5年間平均	1,180,168	133,326	2.4	107,677	2.0	0.4
うち単独分	521,246	58,766	7.7	55,911	1.8	5.9